

＜経営力向上計画 変更申請書提出用チェックシート＞

令和8年2月1日版

以下必要事項を記入し、本チェックシートを変更申請書に添付下さい。

事業者名				Webページ						
住所(返送先)	〒			従業員数	名	決算月	月			
本件担当者名	担当メールアドレス									
電話番号	FAX番号			(所得金額又は欠損金額の状況(※) (所得がゼロ又は欠損金が出ている(赤字)の場合に チェック)→						
累計計画変更回数 (前年度の場合は0回)	前回の計画認定日			年	月	日	前年度計画認定日 (無い場合は空欄)	年	月	日

※法人税申告書別添一(一)の「1. 所得金額又は欠損金額」欄(個人事業主の場合は申告書の「所得金額」欄)を参照

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「✓」をチェックしてください(該当しない欄には斜線又は「該当なし」を記入)】

		申請者 チェック	受理側 チェック
I 必要提出書類について			
1	認定経営力向上計画の変更に係る認定申請書(様式第2)、変更後の経営力向上計画、経営力向上計画に係る実施状況報告書(それぞれ原本一通)		
2	・前回認定された経営力向上計画認定書の写し ・前回認定された経営力向上計画の写し(認定後返送されたもののコピー)※変更前の計画であることを、計画書内に書き等で記載ください		
3-1	返信用封筒(A4の認定書を返すに返送可能なもの。返信用の宛先を記載し、切手(申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額)を貼付してください。)		
3-2	【不動産取得税の特例を受ける場合で、都道府県経由で申請する場合】 上記返信用封筒に加え、転送用封筒(宛先として、申請書の宛先となる機関の窓口を記載してください。サイズ、切手貼付については返信用封筒と同様です。) ※なお、転送用封筒については、計画が複数の庁舎の共有となる場合は提出先のうちいずれか一方の庁舎の宛先を記載してください。		
4-1	税制措置の適用を受ける場合(工業会等の証明書(A類型)又は経済産業局の確認書(B類型、D類型、E類型)の写し) ※いずれも原本は申請者が保管		
4-2	(中小企業経営強化税制を利用して発電設備等の取得等をし、主として電気の販売を行うとする場合)発電設備等の概要等に関する報告書 ※金量自費消費の場合も含みます。		
5	(事業承継等に関する支援措置を受ける場合)事業承継等の内容を証する書面及び事業承継等に係る合意を証する書面 ※ 事業承継等に関する支援を受ける場合で、事業承継等の内容に重要な変更がある場合に限り。		
6	(許認可承認の特例を受ける場合)被承認中小企業者等が特定許認可等を受けていることを証する書面		
7	(中小企業再編投資損失準備金又は経営強化税制D類型を活用する場合)事業承継等事前調査チェックシート		
8	(事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保証法の特例を受ける場合)純資産額及びEBITDA有利子負債倍率を証する書面		
9	提出資料の写し等は原本に預けてあるか。 ※設備の取得に係る税制措置の適用を受ける場合は、税の申告の際に上記書類の写しが必要になります。		
II 変更申請書の記載事項について			
1	変更申請書に住所、記名があるか		
2	変更事項の内容は認定時と変更後の内容を対比して記載しているか		
III 経営力向上計画に係る実施状況報告書について			
1	経営の向上の程度を示す指標の現状には、申請時と同様の指標と現状の数値(決算を遡っていない場合は申請時の数値)が記載されているか		
2	計画申請時の実施事項の欄の項目(ア・イ・ウ・エ)は、申請書の実施事項の欄に対応しているか、また項目が足りない場合は行を追加しているか		
IV 変更後の経営力向上計画の記載事項について ※番号は申請書の項目番号と対応			
1	名称等の欄に変更申請時点での事業者の氏名又は名称、代表者名、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、法人番号(ある場合のみ)、設立年月日を記載しているか。		
3	変更後の計画の実施期間は、変更前を含めて5年以内となっているか。経営力向上設備等の取得は、実施期間内に行われているか。		
5	変更後の経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標について、基本方針又は事業分野別指針で定める目標を上回っているか。		
6-1	現に有する経営資源を利用する取組の有無、他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組の有無を記載しているか。		
6-2	(事業分野別指針がある場合)事業分野別指針の該当箇所がある場合、該当箇所を記載しているか。事業承継等がある場合、その種類を記載しているか。変更後の実施事項として具体的な取組を記載しているか。事業分野別指針において規模に応じた取組項目の数が定められている場合、変更後も必要な項目以上の取組を記載しているか。		
6-3	新事業活動への移行について、該当している項目がある場合、○と記載し、新事業活動である理由を記載しているか。		
7-1	実施事項(6 経営力向上の内容の実施事項の記号)、金額、資金調達方法を記載しているか。同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載されているか。		
7-2	(事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保証法の特例を受ける場合) 0を超える数字を記載しているか。また、税制措置は、証明書(貸借対照表)の額と一致しているか。		
7-3	(事業承継等に必要資金に関して経営者の個人保証を不要とする、中小企業信用保証法の特例を受ける場合) 10倍以内の数字を記載しているか。 また、証明書(貸借対照表・損益計算書)に基づいて計算され、EBITDA有利子負債倍率の計算もととなり、「営業利益÷減価償却費」は0を超える数字となっているか。		
8-1	実施事項(6 経営力向上の内容の実施事項の記号)等の各項目は、記載しているか。また、名称・形式、文書番号等は、工業会の証明書・経済局の確認書と一致しているか。		
8-2	税制措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる中小企業者等(資本金1億円以下等)であるか。		
8-3	(経営強化税制A類型・B類型・D類型を活用する場合)経営力向上設備の取得後の変更の場合は、設備取得後60日以内の変更申請となっているか。		
8-4	(経営強化税制E類型を活用する場合)経営力向上設備の取得日は、計画変更認定日以降の予定となっているか。		
8-5	経営強化税制D類型・D類型・E類型を活用した場合又は準備金を活用した場合、計画認定後、各支援措置ごとに決められた期間、報告が必要であることについて了解か。	確認	
9	(許認可承認の特例を受ける場合) 特定許認可等に基づく被承認等中小企業者等の地位を記載しているか。		
10	(中小企業再編投資損失準備金又は経営強化税制D類型を活用する場合)事業承継等事前調査に関する事項を記載しているか。		
11	【不動産取得税の軽減の特例を受ける場合】事業又は資産の譲受けにより取得する不動産がある場合、その内容を記載しているか。		
12-1	(経営強化税制E類型を活用する場合)売上高が100億円を超えるまでの目標期間を記載しているか。		
12-2	(経営強化税制E類型を活用する場合)E類型の承認申請時と同様に経営力向上計画申請時点でも自社の100億宣言について100億宣言ポータルサイトに掲載されているか。	確認	
12-3	(経営強化税制E類型を活用する場合)E類型に係る税制措置の適用を受ける場合、建物等を事業の用に供する事業年度(供用事業年度)の翌年度、税務申告前に供用事業年度の給与増加割合に関する報告が必要であることについて了解か。	確認	
V 基本方針又は事業分野別指針への適合について			
本経営力向上計画が人員削減を目的とした取組ではないこと。		確認	
VI その他			
本申請の内容については、全て事業者本人が記載したか。		確認	
金融支援の利用を検討している場合は、関係機関に相談を行ったか。		確認	
認定された場合、貴社の事業社名、法人番号、住所等を中小企業庁HP等で公表することは可能か。 ※協力依頼です。		可	不可
(いずれかに✓をしてください)			
貴社の計画の内容等について、別途同意の上、事例集として公表することは可能か。 ※協力依頼です。		可	不可
(いずれかに✓をしてください)			
本計画の申請に伴って補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称:		
	交付機関名:	申請時期:	年 月 (予定)

代表者名

【本計画の作成に当たって、認定経営革新等支援機関の支援を受けた場合は、その名称等を記載】

☐ 銀行 ☐ 信用金庫 ☐ その他金融機関 ☐ 税理士 ☐ 公認会計士 ☐ 商工会 ☐ 商工会議所 ☐ 中小企業診断士 ☐ 弁護士 ☐ 民間コンサルティング会社 ☐ その他

認定経営革新等
支援機関のID番号

担当者

認定経営革新等
支援機関の名称

支店名

※支店がある場合は、支店名を記載

連絡先(TEL)

備考欄(担当者用)

受付日 年 月 日

申請書用